

請願第2号

国に対して「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

紹介議員

北 林 重 男

国に対して「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

【請願趣旨】

日頃から住民の生活向上のためご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

安倍首相は2014年4月消費税を5%から8%に引き上げました。内閣府が8月13日に発表した4～6月期の国内総生産（GDP 国内総生産）は前期比で年率換算マイナス6.8%。東日本大震災のとき（6.9%減）に匹敵する落ち込みです。特にGDPの6割を占める家計消費は実質19.2%も減少しました。下落率は前回消費税増税時（1997年4～6月期、13.3%減）を大きく上回り第1次オイルショック時20%に匹敵する戦後最大級の落ち込みです。

安倍政権は「想定内」と繰り返しています。増税前の駆け込み需要で増えたものが減っただけとの主張です。しかし、4～6月期の家計消費は、増税前の駆け込み需要があった1～3月期の増加分（8.5%増）を差し引いても10%以上のマイナス。単なる「反動減」でないことは明らかです。家計消費の落ち込みの原因は、消費税増税前から、賃金が増えないのに円安で物価が上がり、実質賃金は連続で減少してきました。そこに消費税増税による物価上昇が追い打ちをかけ、実質賃金は4月以降3%を超える大幅減少を続けています。

安倍ノミクスの恩恵は大企業と役員・株主に集中しています。昨年度決算で上位500社の利益はほぼ倍化。株主配当や役員報酬は増えましたが従業員給与はほとんど増えていません。その一方で内部留保は1年で20兆円も増えています。世界企業のトヨタは5年間1円の税金も払っていないにもかかわらず法人税の減税をさらに進める政策は異常です。

政府は来年10月に消費税を10%に引き上げようとしています。消費税はそもそも、低所得者ほど負担が重い税金です。税は、応能負担原則に戻すべきです。

以上の趣旨から下記事項について請願します。

請願事項

一、来年10月の消費税10%増税の中止を求める意見書を政府に送付していただくこと

【請願事項】

向日市議会として国に対して消費税増税中止を求める意見書を上げていただくことをお願いします。

平成26年8月25日

向日市議会議長

磯野 勝 様